

16 女性警察官の更なる活躍について

主管省庁（内閣官房，内閣府，警察庁長官官房）

【現状と課題】

直面する課題

- 警察では，女性警察官の積極的な採用や幹部への登用を進めており，女性の能力や特性を活かした業務のみならず，災害救助活動など様々な分野での活躍が期待されている。
- 本県においても，女性職員に対するアンケート結果や「徳島県警察女性職員ワーキンググループ」からの提案をもとに，女性用仮眠室の整備等に取り組んでいるが，これらニーズは更に高まることが予想される。

女性警察官の採用拡大



徳島県警察女性職員ワーキンググループ



専門的業務への積極的登用 女性用制服・装備品の改善



女性用仮眠室・トイレ等の整備

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 組織基盤の充実強化
 - ・ 現場執行力の強化 7,574百万円
 - ・ 警察活動の拠点施設の整備 20,041百万円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P13)

- ◇ 誰もが輝く一億総活躍社会の実現
 - ・ 女性を含む誰もが輝き、生きがいを感じられる社会を目指します。

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P16, No.63)

- ◇ すべての女性が輝く社会の実現
 - ・ すべての女性がそれぞれの生き方に自信と誇りを持ち，様々な分野で持てる力を最大限発揮し，輝くことのできる社会の実現を目指す。

県担当課名 企画課
関係法令等 警察法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 女性の更なる活躍は時代の要請であり、本県においても女性警察官が活躍し、その能力を存分に発揮するため、更なる職域の拡大や勤務環境を整備することが不可欠である。
- 女性警察官の更なる職域拡大に向け、男女間の体格・身体能力差を補う各種装備資機材の充実や資格取得の支援などが必要である。
- 女性警察官が働きやすい職場環境を整備するためにも、警察施設に女性専用トイレ等の施設を充実させることが必要である。

女性活躍の広がり



建設業・林業等では、重機オペレーター等の分野で女性が活躍

とくしま林業アカデミー



身体的負担の大きい作業でも、パワーアシストスーツ等の導入で解決

県立工業技術センター開発

様々な分野での女性警察官の活躍



女性用スペースの整備・拡充



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 女性警察官の現場執行力を支える装備資機材の配備

- ・ パワーアシストスーツなど先進的な科学技術の活用や、既存装備品の改善等により、身体的負担の大きい業務における女性警察官の活動を支援すること。
- ・ これら装備資機材は、性別や体格差を問わず警察官の現場執行力を最大限に発揮するとともに、現場においても様々な活動で使えるよう、汎用性を持ったものを研究・開発すること。

提言② 女性警察官の活躍を促進する各種資格取得の支援

- ・ 女性警察官が様々な分野において活躍できるよう、大型車両運転免許や重機オペレーター資格等の取得に向けた支援を促進すること。

提言③ 女性警察官が働きやすい職場環境の更なる整備

- ・ 女性警察官の採用増加や新規登用を見据え、警察施設における女性用スペースを更に整備・充実すること。

将来像

安全・安心を誇れる徳島県の実現

17 大規模災害を迎え撃つ国土強靱化の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医薬・生活衛生局，国土交通省住宅局）

【現状と課題】

直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」等の大規模自然災害に備えるためには、「国土強靱化地域計画」に基づく「事前復興」の推進が急務である。
- 「津波防災地域づくり法」に基づき「津波避難ビル」を指定する場合には、耐波性能の確認が必要なため、指定が進まない。
- 被災者生活再建支援制度の対象は、全壊や大規模半壊に限定されており、半壊や床上浸水は対象となっていない。
- 人口減少の中、「命の水」を供給する水道施設の強靱化が進んでおらず、特に、経営基盤が脆弱な簡易水道は顕著である。

「国難」とも呼べる災害列島や人口減少への対応！



出生率の低下等を背景に
人口減少時代に入りました！！

激甚化・頻発化する自然災害！

「復旧・復興」に加え、
「事前復興」の考え方を導入！

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 国土強靱化関係予算（重点化プログラム等の推進予算）
53,056億円（うち公共事業関係費 42,682億円）
- ◇ 強靱・安全・持続可能な水道の構築
 - ・ 水道施設整備費補助等 650億円（うち、緊急点検対策分259億円）
- ◇ 被災者生活再建支援金補助金 600百万円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》（P10）

- ◇ 国土強靱化3カ年緊急対策の着実な実施

《公明党 2019年統一地方選挙重点施策》（P1）

- ◇ 「国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づく災害に強い地域づくり

県担当課名
関係法令等

とくしまゼロ作戦課，安全衛生課
被災者再建支援法，強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に
資する国土強靱化基本法，津波防災地域づくりに関する法律，水道法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「事前復興」を推進するためには、「国土強靱化地域計画」に盛り込んだ施策を重点的・効率的に実施する必要がある。
- 既存ビルの安全性を確認し、津波避難ビルの指定を促進するためには、耐波性能を確認する簡便的な手法の確立や、国の財政支援が必要である。
- 被災者の生活再建を促進するためには、さらなる国の支援が必要である。
- 簡易水道が取り残されることなく、施設の強靱化を図るためには、上水道と簡易水道の広域化が促進できる仕組みが必要である。

ハード・ソフトを総動員！ 未知なる“脅威”を迎え撃つ！

防災施設等の整備



高台移転



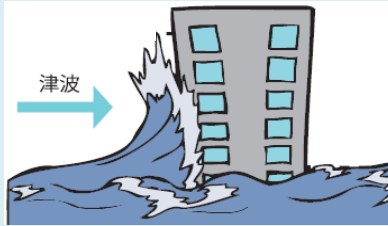
津波避難タワー

津波避難ビルの指定

- ・耐波性能をしっかり確認！

簡便モデル策定
財政支援の創設

安全に避難



命の水の確保

H30年度
県水道ビジョン策定

- ・持続性確保！ 広域連携加速！
上水道の「広域化」に加え
簡易水道補助制度（現行）

簡水 単独の交付率 2/5

広域化交付金制度（現行）

上水 + 上水 + 簡水

交付率 1/3, 「単独」が有利

上水道と簡易水道の広域化！

- ・交付率を「1/3」から「2/5」へ

着実に強靱化推進！

あらゆる既存ストックを活用した強靱化推進！

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化地域計画の着実な推進

- ・ 国土強靱化地域計画へ位置付けた事業に対する予算の重点配分を行うこと。

提言② 国土強靱化を加速させる支援制度の拡充

- ・ 津波避難ビルの指定を促進するため、耐波性能の確認に必要な構造計算の簡便モデルの策定に加え、調査検討への財政支援制度の創設を図ること。
- ・ 被災者生活再建支援金の支給対象を半壊や床上浸水まで拡大すること。

提言③ 水道の強靱化・広域化を推進するための制度の拡充

- ・ 上水道と簡易水道の組み合わせにより広域化する場合、広域化交付金の交付率を嵩上げすること。

将来像

「強さ」と「しなやかさ」を備えた強靱な社会の実現！

18 南海トラフ地震臨時情報を活用した「防災対応」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

【現状と課題】

直面する課題

- 「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合の「防災対応」は、防災関係計画に記載されておらず、位置づけが明らかでない。
- 「臨時情報」が発表されると、津波に加え、土砂災害や地震の揺れに伴う家屋の倒壊など、多くの住民が事前避難を余儀なくされる。
- 「臨時情報」への住民の認知度や理解度が低く、発表された場合、住民避難等に支障が生じる恐れがある。
- 「半割れ」の際、後発地震に備えた全国的な「支援体制」が整っていない。

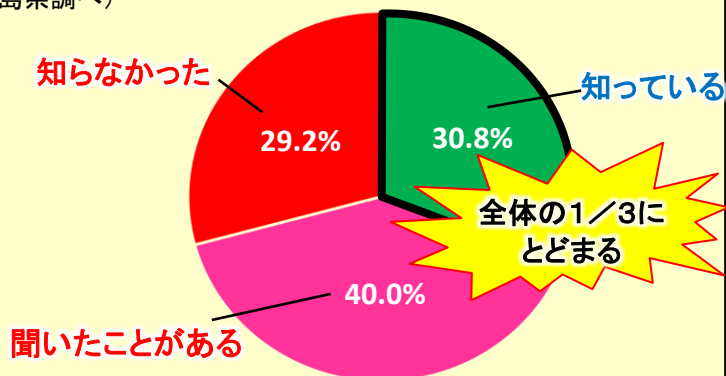
「臨時情報」に関する住民アンケート

※海陽町（県最南端）住民2千人を対象（徳島県調べ）

主な意見

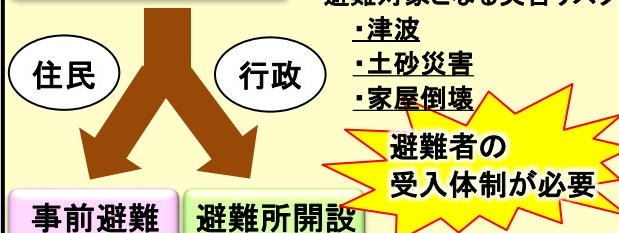
- 仕組みが分かりづらい
- 緊急地震速報と何が違うか分からない
- 仕事はどうするのか
- 津波警報はでるのか
- もっと住民への周知が必要など

臨時情報の認知状況



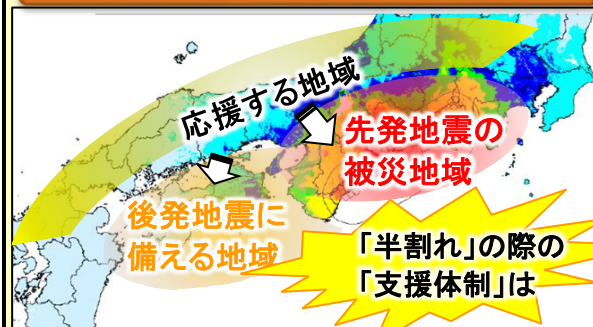
臨時情報発表

発災可能性UP ↑ ■ 徳島県・対応方針の避難対象となる災害リスク



避難者の受入体制が必要

半割れの際の支援



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応の推進 65百万円（内閣府）
- ◇ 防災計画の充実のための取組推進 10百万円（内閣府）
- ◇ 南海トラフ地震等応急対策活動の具体計画の実効性検証 70百万円（内閣府）

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》（P10）

- ◇ 国土強靱化3カ年緊急対策の着実な実施

《公明党 2019年統一地方選挙重点政策》（P1）

- ◇ 「国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づく災害に強い地域づくり

県担当課名 とくしまゼロ作戦課
 関係法令等 災害対策基本法，大規模地震対策特別措置法，南海トラフ地震対策特別措置法，災害救助法

【課題解決への方向性と処方箋】

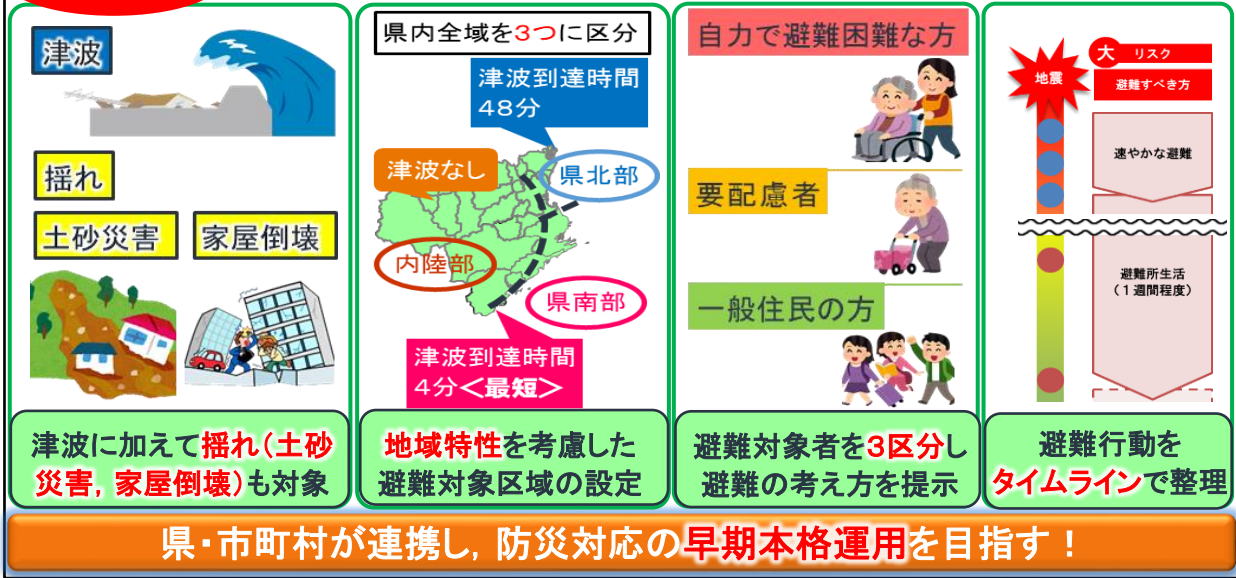
方向性（処方箋）

- 臨時情報に対する「防災対応」を、防災関係計画に位置づける必要がある。
- 地震発生の可能性が高まった場合、あらかじめ安全な場所に避難所を開設し、避難者の受入体制を整える必要がある。
- 臨時情報に対する「防災対応」の本格運用に向け、国、自治体のみならず住民や企業等の理解を深める必要がある。
- 半割れの際の「支援体制」を構築し、実効性を確保する必要がある。

H30年策定

「徳島ならではの」きめ細やかな防災対応方針を策定

半割れ



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「防災対応」に対する実効性の確保

- ・ 「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応」の本格運用に向け、「防災基本計画」や「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に明確に位置づけること。
- ・ 臨時情報発表による避難所の開設費用等について、災害救助法の対象となる避難要因（津波、土砂災害等）を明確にすること。

提言② 「防災対応」の実施体制の構築

- ・ 「臨時情報」や「防災対応」の周知を図るため、「シンポジウム開催」や「パンフレット作成」等の「啓発活動」に対し、講師派遣等の「人的支援」や「財政支援」を行うこと。
- ・ 半割れの際の「応援・受援体制」を構築するため、「広域合同訓練」を実施し、本県を実証フィールドとして活用すること。

将来像

南海トラフ巨大地震発生時の「死者ゼロ」の実現！

19 大規模災害を迎え撃つ消防広域応援体制の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省消防庁，防衛省統合幕僚監部）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県沿岸部をはじめ，南海トラフ巨大地震の被災想定地域の多くは，津波や土砂崩れに伴う道路網の寸断により，孤立地域の発生が懸念される。
- 消防車両による陸路の進出を前提とし，緊急輸送道路の状況を確認後，必要に応じて空路や陸路を検討している現行の緊急消防援助隊では，発災から72時間以内に，被災地にたどり着けないおそれがある。
- 被災想定地域に，災害対応に必要な資機材等が配備されていないため，応援部隊の活動に支障をきたすおそれがある。



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 緊急消防援助隊の強化
 - ・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
 - ・ 車両・資機材等の配備 17.2億円
 - ・ 地域ブロック合同訓練の実施 0.8億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》（P10）

- ◇ 国土強靱化3カ年緊急対策の着実な実施
 - ・ 緊急に実施すべきハード・ソフト対策について，3カ年の緊急対策を実施

《公明党 2019年統一地方選挙重点政策》（P1）

- ◇ 「国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づく災害に強い地域づくり

県担当課名 消防保安課
 関係法令等 消防組織法，災害対策基本法，南海トラフ地震対策特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 孤立地域における的確な救助活動を実施するため、陸路だけでなく空路や海路により、救助に特化した隊員と資機材等を迅速に投入できる広域応援体制の構築が必要である。
- 救助隊員及び必要な資機材等の投入にあたっては、自衛隊の航空機やヘリ、艦船を活用するなど、自衛隊との連携が不可欠であり、実践的な実動訓練を通じて、部隊投入の運用を検証する必要がある。



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 空路や海路による「広域応援スキーム」の明確化

- ・ 現行の緊急消防援助隊の運用に、救助に特化した隊員と資機材等を自衛隊との連携により、孤立地域に投入する「広域応援スキーム」を明確化し、「南海トラフ地震における緊急消防援助隊アクションプラン」に盛り込むこと。
- ・ IRT（国際救助隊）同様、救助に必要な小型・高性能な資機材を被災地に迅速に持ち込めるよう、空港等にコンテナ配備すること。

提言② 大規模訓練による部隊運用の検証

- ・ 緊急消防援助隊の「地域ブロック合同訓練」や「全国合同訓練」において、アクションプランに盛り込んだ「広域応援スキーム」を検証すること。

将来像

孤立地域への迅速かつ的確な救助活動による、「死者ゼロ」の実現！

20 福祉避難所の指定促進に向けた人材派遣調整システム構築及び支援の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省社会援護局，老健局）

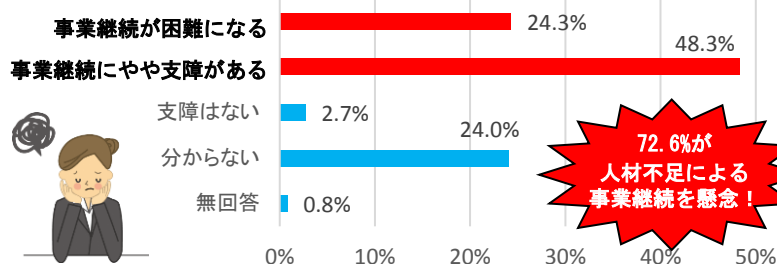
【現状と課題】

直面する課題

- 福祉避難所に指定されている多くの施設は，入所型の社会福祉施設であり，災害発生時には，施設職員は入所者への対応を優先させるため，福祉避難所を適切に開設・運営する福祉人材の確保が困難となることが懸念される。
- 災害時の福祉支援体制構築は，各都道府県において進められており，全国一律のシステムとなっていないため，広域的な対応が必要とされる大規模災害発生時において，円滑な支援への支障が懸念される。
- 急速な高齢化の進行に伴い，高齢者施設の福祉避難所指定を進める必要があるが，定員30名以上の高齢者施設を対象とする施設改修や資器材整備に係る助成制度がない。

事業継続に与える影響

※四国4県における福祉避難所の運営等に関する実態調査（2016年）



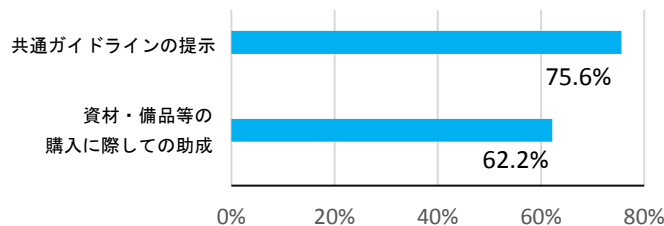
災害時に
福祉避難所として
開設できない可能性！



災害時における福祉人材確保や資器材整備に対する助成は全国的な課題！

※厚生労働省委託事業「災害時の福祉支援の在り方と標準化に関する調査研究事業報告書（2018年3月）」より抜粋（各都道府県回答）

災害時の福祉支援体制の構築に必要な支援



- ・平常時より介護人材が不足しており，災害時に必要人数を迅速に確保できるかが課題。
- ・福祉人材の確保について，他都道府県から派遣された福祉チーム等の活動の円滑化のため，国が中心となり，国全体のネットワーク整備を進めることが適当。
- ・災害時の福祉支援体制の構築に向けて，資材・備品等の購入助成が必要。

【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 障害児・障害者への福祉サービス提供体制の基盤整備 195億円
- ◇ 介護施設等における防災・減災対策の推進 64億円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2017J-ファイル》（P58, No.388）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《国土強靱化基本計画ー強くて，しなやかなニッポンへー》（P27）

- ◇ 災害時において一般の避難所では生活困難な高齢者，障害者等の要配慮者が，その状況に応じて特別な配慮が受けられ，安心して生活できる体制を整備した福祉避難所の指定促進を図る。

県担当課名 保健福祉政策課，長寿いきがい課
関係法令等 災害対策基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 福祉避難所の円滑な開設・運営と指定施設の事業継続を両立させるため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）のような、福祉人材の全国的な派遣調整システムを構築する必要がある。
- 全国どの地域においても、円滑な福祉支援活動を可能とするため、活動の均質化・標準化を図る必要がある。
- 福祉避難所の指定促進を図るため、施設の改修やユニバーサルデザイン化、運営に必要な資器材整備に対する助成について、財政支援の充実が必要である。

福祉避難所の指定促進に向けて

徳島県の取組み

・福祉避難所で使用する資器材整備及び資器材を活用した運営訓練にかかる経費を補助！（2017年度～）

6市町13施設で訓練実施！



運営訓練の様子

・宿泊施設が施設整備を行う際に福祉避難所の指定に取り組む施設を優先的に補助対象に！（2018年度～）



・被災する蓋然性が高い地域の高齢者福祉施設の移転経費を補助！（2015年度～）

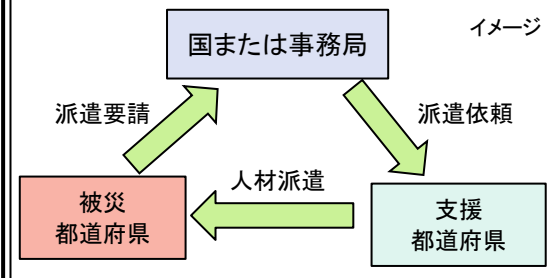
2施設が移転！
1施設が移転中！



制度活用した移転第1号
(海部郡美波町)

福祉避難所指定施設への復興を見据え、インセンティブ制度 + 新たな対策で指定促進を！

福祉人材の派遣調整システムについて



人材不足が解消されれば

福祉避難所の安定的な開設・運営が可能に！

さらに…

社会福祉施設だけでなく、宿泊施設や公共施設の福祉避難所指定も促進！



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 災害時における福祉人材の派遣調整システムの構築

- ・ 福祉避難所の適切な開設・運営や社会福祉施設の事業継続に資する、福祉人材の全国的な派遣調整システムを構築すること。
- ・ 災害時福祉支援活動の「均質化・標準化」を図るため、DMAT、DHEATの「活動要領」と同様に、国において「共通ガイドライン」を作成すること。

提言② 福祉避難所指定施設への財政的支援の充実

- ・ 福祉避難所指定施設の改修や資器材整備に係る経費に対する財政的支援を充実すること。

将来像

あらゆる災害に打ち克つ「災害時要配慮者」福祉支援体制の構築！